



はらだ きみお
原田 公夫 議員



AI(人工知能)の活用状況は

副町長／自動会話プログラムも活用へ

原田

少子高齢化による労働人口の減少で、AIの導入による労働力不足の軽減に大きな期待が集まっている。政府の2024年度概算要求のAI関連予算は約1640億円と対前年比44%の伸びを示している。AI技術は、農業や製造業、医療・介護、物流など様々な業種で利用が始まっているが、本町における活用状況は。

副町長

2月に策定した砥部町DX推進計画において、住民サービスの向上や業務の効率化を図るため、AIの利用促進を掲げている。現在は議事録作成業務において、AIによる音声認識アプリを活用するほか、行政手続きのオンライン化にあたり、申請書等を正確にデータ化できるA-IOCRを導入している。来



年度には、自動会話プログラム「AIチャットボット」による総合案内サービスも予定しており、チャットGPT等の生成AIの業務利用についても、県と情報共有しながら活用に向けた検討を行っている。急速に社会全体のデジタル化が進展する中、行政においてもDXの推進が重要であり、引き続き、迅速かつ柔軟に対応していく。

教員不足の現状と見通しは

教育長／必要な人員を配置

原田

公立小中高校における教員不足の状況について、文部科学省が教育委員会に調査したところ前年同期と比べて4割が悪化したと回答。教員不足は、主に産休や育休、精神疾患による休職・病休で生じた欠員が埋まらないため生じており、来年度、学習指導員の増員など、教員の働き方改革を推進することとしている。本町の現状と見通しは。

教育長

現状としては、必要な人員を配置できている。けがや病気等で一時的な欠員はあるが、学校全体で適切に対応しており、常態化した教員不足はない。来年度については、これか

ら校長と面談を行い、教育現場の状況を踏まえ、県教育委員会と必要な人員の確保に向けた協議を行っていく。

教員不足の問題は、中予地域や県全域で考へるべき問題であり、本町のみの見通しは立てようがないのが現実である。

原田

退職者や休職者が出ないために、メンタルヘルスに取り組むことが一番大事と言われているが、本町で教職員に対してのメンタルヘルスの事業はどの程度やっているのか。

学校教育課長

本町では、ソーシャルワーカーの配置、県の方からはカウンセ



中学校職員室

ラーの配置がある。県教委では、定期的に研修等の事業もあり、教職員が参加できる体制となっている。

男性へのHPVワクチン接種を

副町長／国や近隣市町の
動向を見て検討たかはし くみ 議員
高橋 久美

高橋

子宮頸がんを防ぐHPVワクチンを受けていない女性へのキャッチアップ接種が昨年4月から再開され、厚労省では男性にも定期接種を検討している。WHO発表では男性の3割がHPV感染しており、自身やパートナーを守る対策が重要である。副反応の不安を取り除く丁寧な説明と現在任意の男性接種への助成制度を取り入れては。

副町長

WHOの発表を受け、厚労省においても昨年8月から検討が開始され、国内の先進自治体が男性への接種助成を実施しているが、接種率は2%に届かず十分な効果が得られていない状況だ。本町では予防接種法に基づく定期予防接種に定められたものを中心に助成しており、副反応によ

る健康被害のリスクも伴うことから、男性へのHPVワクチン助成については国や近隣市町の動向を見て検討する。

高橋

副反応に対する説明や予防のために、男女を問わない早期からの性教育も必要では。

保険健康課長

厚労省作成の2種類のパンフレットには効果やリスク、メリットデメリットも載せて推奨している。

また学習指導要領と年齢に応じて命の大切さを学ぶ教室を医療技術大学教授を講師に実施している。



メンタル重視の支援員の配置を

教育長／地域ボランティアの参加も検討

高橋

発達障がい幅広く知られ、小中学校では学校生活支援員が適宜配置されている。高学年から中学生では自立のため、支援員が外れる場合が多い。思春期の多感な時期にメンタル面が追いつかず、不安を抱えて不登校などにならないよう、児童生徒の気持ちを最優先にメンタル面を重視した配置としては。

教育長

支援員の配置は、支援の必要な児童生徒の障がいの特性や程度、保護者の意向を踏まえ町教育支援委員会で審議、決定する。障がいなどに起因する心理的面や子どもの実態、合理的配慮で一人一人の

望ましい学びの場を総合的に判断している。保護者の意向に沿わない場合は再度協議している。

高橋

来年度から麻生小学校をモデル校として始まるコミュニティスクールは、学校と地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組み、特色ある学校づくりができる。児童生徒を見守り、サポートする役割を地域のボランティアが担えるのでは。

社会教育課長

令和7年度からは全校に導入するコミュニティスクールでは、学校運営協議会を組織して、学校や教育委員会

と協議して、どういった活動をしていくかを決める。地域ボランティア参加の体制も検討していきたい。

高橋

退職された先生や民生児童委員が中心になって活動し、私自身も参加している「志縁倶楽部」は、コミュニティスクールでも活動できると考えるが。

教育長

先行する麻生小学校の準備委員会でも十分協議していく。



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員



木質ペレットの利用促進を

副町長／既存施設で有効活用

西岡

関係省庁では利用推進に向けた補助を実施しており、森林整備で出る間伐材など未利用材を原料とする木質ペレットを製造し、発電や熱利用することで、エネルギーの地産地消が図られる。本町においても現在、操業を休止している美化センター工場棟を活用した取り組みやエネルギー利用など、前向きに検討する考えは。

副町長

平成30年から間伐に伴う未利用材が年間400トン出荷され、チップ材に加工後、松山市のバイオマス発電の燃料として供給されている。そのため、本町での余剰木材は見込めない。よって、美化センターの活用を含め、検討段階ではないが、今後の動向を見据えながら、情報収集や研究を行う。



間伐材集積場（県森連松山木材市売場）

西岡

山間部では雪害で折れた木材が膨大な量あり、現状では十分に整備しているとは感じない。温暖化対策は世界が早急に取組む課題であり、本町としても悠長なことでは間に合わないのでは。

副町長

間伐した山林では切捨てた木材が堆積しているが、林業家が自主的に搬出し有効活用できている。町として切捨て間伐材を搬出することは困難。

スマート農業の導入は

副町長／新技術の情報提供へ



液肥栽培（ミニトマト）

副町長

本町のかんきつ類に適合した自動かん水設備やビニールハウスの自動巻上機の導入実績があり、令和2年度から導入経費に対し補助金を交付している。新技術の開発は、県の果樹研究センターや民間機関で研究開発が行われており、有効な技術が見込める段階で、協議の場を設ける。

西岡

本町は紅まどんなの増産に熱心に取組んでいるが、町独自で他分野でもスマート農業への取組の考えは。

農林課長

市町に研究機関がないため、高度な専門知識を有する県の果樹研究センター等になる。

副町長

県の新技術等をJA果樹部会、青年農業者会議、認定農業者会議等へ情報提供の機会を確保する。



温室ボイラー

中山間地では規模拡大による生産性の向上は困難な状況。担い手の減少や高齢化が深刻化する中、農作業の省力化や効率化が課題となっており、デジタル技術を活用したスマート農業の展開に期待が高まっている。持続可能な農業を目指し、関心のある農業者や団体、学識経験者によるスマート農業の導入に向けた話し合いの場を設ける考えは。

マイ・タイムラインの普及啓発は

副町長／自主防災組織等で取り組む



ひのけいじ 議員
日野 恵司

日野

日本の国土の7割が山地・丘陵地が占めており、梅雨や大雨が降ることにより、洪水や土砂災害が頻繁に発生している。予期せぬ地震や、風水害から家族がとるべき行動を事前に作成することにより、いざという時に命を守ることにつながる。そのための一歩ひとりの防災行動計画が有効と思われるが本町の普及啓発は。

副町長

住んでいる場所や家族の状況をふまえ、災害時にとるべき行動をあらかじめ時系列的に整理するマイ・タイムラインを作成することは、災害時の迅速な判断をサポートするだけではなく、防災意識を高める効果も期待できる。今後、町総合防災訓練、区長会など様々な機会を通じて普及啓発活動を行うとともに



家族でつくろう



計画どおり行動を！

日野

マイ・タイムラインの認知度は低く1割にも満たなく、作成した人は1・6%である。普及するためのリーダーの養成や、小中学校での作成を検討したかどうか。

学校教育課長

防災教育は実施しているが、マイ・タイムラインの取り組みは出ていない。中学生については、学校や防災担当課と協力して進めて行きたい。

AEDの適正配置と利用を

副町長／コンビニ等見やすい場所へ

日野

2004年に非医療従事者によるAEDの使用が認可され、その後、学校や公共施設への設置が進んだが、これまでに心停止のうち、電気ショックが実施されたのは、まだまだ低いのが現状である。今後はAEDの数を増やすことよりも、適正な配置と、一刻を争う場面で使用をためらわない教育をする必要があるが、本町の取り組みは。

副町長

国のガイドラインにより設置が推奨される公共施設38か所に設置し管理を行っている。今後は見やすい場所への設置や、心肺蘇生法の普及が重要と考えるので、住民や企業向けの救命講習を進めていくことで、AEDの適正配置と利用促進を図っていきたい。

日野

日本では60万台のAEDが設置され、使用率は4・7%である。救命率は欧米の60・70%に比べ、日本は10%である。公共施設のAEDは夜間などの使用が難しいが、24時間営業のコンビニなどに設置してはどうか。

総務課長

町内8か所のコンビニがあるが、現在は設置がない。救命率の向上や町民の安心感に繋がると期待が出来るので、働きかけをしたい。

日野

地区等にて行事を実施する場合、貸出用のAEDがあれば安心して取り組むことが出来ると思うが是非検討して頂きたい。





ささき たかお
佐々木 隆雄 議員



自衛隊への個人情報提供中止を

副町長／提供を継続

佐々木

自衛隊に提供している住民の個人情報、プライバシー侵害や個人情報保護の観点から、すべての自治体の実施しているわけではない。住民基本台帳法では閲覧だけに限るとなっている。情報提供を中止してはどうか。

副町長

自衛隊法で定められている国からの法定受託事務であり、紙媒体で行っている。国民の生命と財産を守る重要な任務を担う人材の確保は重要であり、引き続き関係法令にのっとり提供していきたい。

佐々木

今年度実際に提供した内容は、また、紙媒体の返却は。

総務課長

高校3年生世代180人の氏名、生年月日、性別、住所の4情報。



目的外使用しないとの条件で渡している。処理方法等は未確認だが、適正に処理されていると考えている。

佐々木

出してほしくないという声はあるか。提供を希望しない人は、除外申請を出すことになっているが、その告示等は。

総務課長

今日まで事例はないが、意思表示があれば除外する。除外申請の方法等についての情報提供していないので、今後はホームページ等で知らせる。

給食費来年度も無償に

教育長／町単独は困難

佐々木

昨年度の3学期、今年度の2・3学期実施の給食費無償化は、国の交付金を活用した。来年度は、国の方向性にかかわらず、町独自で実施してはどうか。

教育長

物価の高騰により、材料費は1億円を超える見通し。現時点では、無償化は将来の課題と考えている。

販売方法の検討を

副町長／4年後の節目に

向け検討

佐々木

来春の砥部焼まつりを秋同様の店舗販売がいいとの声を聞いた。関係者の意見聴取を行い検討してはどうか。

副町長

同様の声は町の方にもあった。令和元年に

全窯元対象のアンケートでは、7割以上の窯元が集合レジ販売を希望したため、現在も継続。磁器創業250年を迎える4年後の大きな節目に向け、販売方法を含めたまつりの在り方を検討する。

佐々木

内閣府から、地方交付金の追加や令和5年度補正予算案の地方交付金取扱い等について、事務連絡があったはずだが、ぜひ活用を。

副町長

配分額は5800万円程度と思われる。使途については、予算審議の場で説明したい。

佐々木

春と秋の、町の費用負担額は。

商工観光課長

春は300万円、秋は764万円。



砥部分校も出店